

## 健診結果照会 Web システム利用規約

### 1. システム提供者とシステム利用者

#### 1-1. システムの提供者

「健診結果照会Web システム」(以下「本システム」という)は、一般財団法人船員保険会およびその医療施設等(以下「当会」という)が提供します。当会とは次を所在地とする一般財団法人船員保険会およびその医療施設等を指します。

・一般財団法人船員保険会	東京都渋谷区渋谷1丁目5番6号
・船員保険情報センター	東京都港区芝浦1丁目11番4号 船員保険芝浦健康管理センター別館内
・横浜リーフみなとみらい健診クリニック	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目6番5号 リーフみなとみらい11階・12階
・船員保険北海道健康管理センター	北海道札幌市中央区北2条西1丁目1番 マルイト札幌ビル内
・船員保険大阪健康管理センター	大阪府大阪市港区築港1丁目8番22号
・船員保険福岡健康管理センター	福岡県福岡市東区原田3丁目4番10号
・品川シーズンテラス健診クリニック	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5階

#### 1-2. システムの利用者

当会および協力医療機関で健康診断を受けられた受診者ならびに、当会とデータ管理契約を締結している法人、健康診断を受けられた受診者の所属する健康保険組合、事業所等の法人にご利用いただくことができます。利用者が本システムをご利用になる場合は、当会と利用者間での法的な条件が適用されます。

この「健診結果照会 Web システム利用規約」(以下「本規約」という)が、本

システムの利用に関して、当会と利用者における法的拘束力を有する条件を構成します。本規約を注意深くお読みください。

## 2. システムの利用

### 2-1. 個人利用

当会および協力医療機関で健康診断を受けられた受診者は、本システムを無料でご利用いただけます。

また、本システムをご利用いただくことで本規約にご同意いただいたものと見做します。

### 2-2. 法人利用

当会とデータ管理契約を締結している企業および受診者の所属している健康保険組合や事業所等の法人につきましては、別途、法人利用契約を締結し本規約に同意のうえ、ご利用いただけます。

なお、本システムを利用して照会する健診結果の個人情報については、事前に法人で該当受診者本人の承諾を得ているものとします。

## 3. システムの保証と変更

### 3-1. システムの保証

当会は、提供する本システムの内容について、瑕疵（かし）やバグがないことは保証しておりません。

### 3-2. システムの変更

当会は、利用者にあらかじめ通知することなく本システムの内容や仕様を変更したり、提供を中止したりすることができるものとします。

#### 4. ユーザーアカウント

本システムの利用者は、当会が発行する ID とパスワードを使用し、ご自身のユーザーアカウントを登録、作成する必要があります。この時、利用者ご自身に関する情報（利用者を特定するための情報または連絡先の詳細等）を提供いただく場合があります。利用者は、当会に提供するこれらの情報が常に正確で最新となるよう、利用者ご自身で適宜修正する必要があります。

また、法人利用の場合は利用契約に基づき貸与される USB キーによる認証が必要となります。

#### 5. 利用制限

本システムの利用者は、ユーザーアカウントを登録した者に限定します。ユーザーアカウントを登録した利用者であっても、当会が定める一定の条件を満たした利用者のみ限定するなど、利用に際して条件を付すことができるものとします。

また、本システムを悪用したり、第三者に迷惑をかけたような行為、違法行為、反社会的な行為を禁止すると共に、そのような当該行為を行った利用者、または疑わしい行為を行った利用者については本システムの利用を停止し、調査する権限を有するものとします。

#### 6. 利用者の責任

当会は、ユーザーID とパスワードの組み合わせがユーザーアカウントの登録情報と一致した場合には、当該ユーザーアカウントを登録された利用者ご自身のご利用であると見做します。ユーザーID、パスワードについては第三者に漏れることのないよう利用者ご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。利用者ご自身のユーザーアカウントが不正に利用されることのないよう、パスワードは定期的に変更することを推奨します。

また、法人利用の場合は、利用契約に基づき貸与された USB キーの管理も利用者の責任となります。紛失、盗難等に十分注意し、慎重にお取り扱いください。

## 7. 利用の停止

利用者が本システムのユーザーアカウントを必要としなくなった場合は、利用者ご自身がアカウントを削除することになります。法人利用で利用者に変更になる場合でも、旧利用者のユーザーアカウントを削除し、新利用者のユーザーアカウントを作成する必要があります。利用者がユーザーアカウントを保持したまま本システムの利用を放棄されたことに起因する事故に関しましては、故意、過失の如何に係わらず、利用者の責任となります。

## 8. 順守事項

本システムのご利用に際しては以下に定める行為を禁止します。

- (1) 日本国またはご利用の際に利用者が所在する国・地域の法令に違反する行為
- (2) 社会規範、公序良俗に反する行為、他人の権利を侵害または迷惑となる行為

(3) 他の利用者のハードウェア、ソフトウェアを破壊したり妨害したりする行為

(4) 当会のサーバー、ネットワークの機能を破壊したり妨害したりする行為

(5) 他の利用者の個人情報や履歴情報を無断で収集したり蓄積したりする行為

(6) 本システムを提供の趣旨に照らして本来の目的以外の目的で利用する行為

(7) 他の利用者のユーザーアカウントを使用して本システムを利用する行為

(8) 他人の ID やパスワードを入手したり、開示したり提供したりする行為

## 9. 再利用の禁止

利用者が本システムやそれを構成するデータを、本システムの利用目的を超えて利用した場合は、当会は、それらの行為を差し止める権利ならびにそれらの行為によって利用者が得た利益相当額以上の賠償額を請求する権利を有します。

## 10. ライセンスの供与

当会は、本システムの一環として利用者に提供するソフトウェア（以下「本ソフトウェア」という）を使用するための、個人利用を目的とし、全世界で適用され譲渡不可かつ非独占的なライセンスを無料で提供します。このライセンスは本システムを本規約により許容される方法で利用者が使用することを唯一の目的としています。利用者は本ソフトウェアに関して、複製、修正、二次的著作物の作成等をしてはならないものとしします。

## 11. 当会に対する補償

利用者の行為が原因で生じた事故、苦情に関連して当会に費用が発生した場合または

当社が賠償金などの支払いを行った場合、当該利用者は当社が支払った費用や賠償金および、当社が支払った弁護士費用を負担するものとします。

#### 1 2. データの取り扱い

当社は、利用者が登録したデータのバックアップの義務を負わないものとします。

なお、当社は利用者が登録したデータを本システムの保守、改良、更新の目的で複製等することができるものとします。

#### 1 3. 広告掲載

当社は、本システム上で当社または当社に掲載依頼をした第三者の広告を掲載することが出来るものとします。

#### 1 4. データの削除、システム利用停止、アカウントの削除について

当社は、本システムを維持管理するために、次の場合には利用者にあらかじめ通告することなく、データ等を削除したり、本システムの全部または一部の利用をお断りしたり、利用者のアカウントを削除したりするといった措置を講じることが出来るものとします。

- (1) 利用者が本規約に定められた事項に違反した、もしくはそのおそれがある場合
- (2) 当社への利用料金支払に遅延が生じた場合
- (3) 利用者が一定期間にわたって本システムを利用していない場合
- (4) 利用者とは一定期間にわたって連絡が取れなくなった場合
- (5) その他、当社が契約関係の維持が困難であると判断した場合

#### 15. 免責事項

当会の債務不履行責任は、当会の故意または重過失によるもの以外は免責されるもの  
とします。

#### 16. 本規約の変更

当会が必要と判断した場合には、利用者にあらかじめ通知することなく本規約を変更  
できるものとします。ただし、利用者に大きな影響を与えることが想定される場合に  
は、あらかじめ合理的な期間を設けて事前に利用者に告知するものとします。

#### 17. 通知または連絡

利用者が、本システムに関連して、当会へ連絡を希望する場合には、当会が設けた問  
い合わせページまたは当会が指定するメールアドレス宛のメールによって行っていた  
だくものとします。当会は、利用者からのお問い合わせに対する回答を原則としてメ  
ールのみで行います。

#### 18. 譲渡の禁止

利用者は、本規約に基づくすべての契約について、その契約上の地位およびその契約  
により生じる権利義務の全部または一部を、当会の書面による事前の承諾なしに第三  
者に譲渡することはできないものとします。

#### 19. 準拠法、裁判管轄

本規約の成立、効力発生および解釈に当たっては、日本国の法律を準拠法とします。

また、本システムに起因または関連して当会と利用者との間で生じた紛争については、

東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

## 20. 本規約の使用言語

当社が本規約の翻訳版を提供している場合、かかる翻訳版は利用者の便宜を図ることのみを目的としたものであり、正式には本規約の日本語版が適用されることに同意するものとします。万一、本規約の日本語版と翻訳版に相違する点があった場合は、日本語版を正当な契約とします。

## 21. 本規約の適用制限

本規約の一部規定が法人利用契約に適用される関連法令に反するとされる場合、または矛盾が生じた場合、当該規定は、その限りにおいて、当該利用者との契約には適用されないものとします。ただし、この場合でも本規約のほかの規定は有効に適用するものとします。

(2020年11月11日 7版)